

山内委員長記者会見のポイント
(第 245 回 (3 月 14 日) 郵政民営化委員会終了後)

1. 本日の委員会議事について

- ・日本郵政グループから、日本郵政グループの 2022 年 3 月期第 3 四半期決算等について説明があった。
- ・日本郵政グループから、日本郵政グループの中期経営計画の取組状況及び「郵政民営化の進捗状況についての総合的な検証に関する郵政民営化委員会の意見」に対するフォローアップについて説明があった。

2. 委員会の質疑応答等について

【日本郵政グループの 2022 年 3 月期第 3 四半期決算等】

- ・ 「グループ各社、予想以上の収益を上げているが、今後の日本の状況として、人口、事業者、GDP の減少など、マイナス要因が多くあり、今の好調の時は、本来業務を強化するチャンスであると考えているが、各社の戦略を伺いたい。」との質問に対して、

日本郵便から、「郵便・物流事業については、差出や受取の利便性を向上させて、利用促進を図りたい。物流では、デジタル化によりコストコントロールを進め、競争力を付け、e コマースの中で存在感を示したい。」、

ゆうちょ銀行から、「国内にあるネットワークの強みを生かし、地域金融機関とともに ATM の共同利用などを進めることにより地域をサポートしていきたい。また、お預かりした資金を国内の企業に還流することについても地域金融機関と協力して進めていきたい。」、

かんぽ生命から、「人口減少や高齢化が進む中、今度発売する新商品は、医療保障を充実させることで若年層にマーケットの対象を広げることを考えている。」との回答があった。

【日本郵政グループの中期経営計画の取組状況及び「郵政民営化の進捗状況についての総合的な検証に関する郵政民営化委員会の意見」に対するフォローアップ】

- ・ 「本業の業績の流れを考えると、転換を図る必要があるが、ポイントはデジタルにあると考える。特に楽天との協業が重要だと感じている。JP デジタルのデジタルに詳しい人材を活かして、徹底的にビジネスのデジタル化を図っていただきたい。」との意見があった。

3. 記者との質疑模様

- ・ (中期経営計画の取組において、金融営業の目標・評価体系の再構築として、「営業本位からお客さま本位への変革」とあるが、これは具体的にどのような変革をするのがよいか、と問われ、) 金融については、顧客に寄り添ってコンサルティングを行う中で、この変革は望ましい方向ではないかと思う。

- ・（金融機関がない地域が増えていると増田日本郵政社長は言っているが、郵便局の金融機能の存在価値を高めることについてのお考えは、と問われ、）金融サービスについて、民間銀行のサービスが無くなるなど懸念があるが、日本郵政にはユニバーサルサービスの規定があり、増田社長は郵便局サービスの重要性を訴えられた。郵政民営化の基本的なところで、この考え方には賛同する。
- ・（金融2社の株式売却について伺う。かんぽ生命の株式は、現在日本郵政が49.9%を保有している。委員会からの意見に「保有割合が50%程度となるまで株式の処分が進んだとしても、移行期間の完了及び全株式の処分への道が不透明」とあるが、現状、日本郵政からの回答はない模様。その点について、委員会として、あるいは委員長としてのお考えを伺いたい、と問われ、事務局の回答）本日は、日本郵政グループの2025年度までの中期経営計画の取組状況について説明があったもの。かんぽ生命の株式については、2025年度までに日本郵政の株式保有率を50%以下にする計画。計画がスタートした2021年度において、計画の初年度でも50%を切るところまで、日本郵政は処分を進めたという状況。その先は次期中期計画の中で、日本郵政として記載していくことになると思う。
- ・（ゆうちょ銀行の株式売却については、5つの要素を勘案しつつ検討していくとのことだが、委員会としての意見にもあるとおり、民営化法が成立後15年程度が経過しており、未だゆうちょ銀行の保有比率は高い水準のままという状況。このことについて、委員会の中で議論などはなかったか。なければ委員長としての評価やお考えを伺いたい、と問われ、）私が委員長になって以後、委員会の中で明確な議論はないが、経済状況に応じて、なるべく早期に株式売却を進めることが望ましいと思う。
- ・（日本郵政が株式の売却時期を明言していないことについてどう思うか。2025年までの計画において、細かいスケジュールが出てもおかしくないと思っていた。委員長としてはどう評価するか、と問われ、）経済状況は流動的。今回の決算は比較的良いが、世界情勢などもどういう形になるか分からない。そのような中で、なかなか現実的には（期限を設けることは）言えないのではないか。